

第65回 通常総会 会長挨拶

令和8年5月22日

城山ホテル鹿児島

本日は令和8年度通常総会のご案内をいたしましたところ、皆様には何かとお忙しい中ご出席をいただき心より感謝申し上げます。

鹿児島県からは知事代理として土木部長の荒川 泰二 様、厚生労働省からは鹿児島労働局長の永野 和則 様に、ご出席をいただいております。

ご来賓の皆様には、公務ご多用の中ご臨席を賜りまして厚く御礼申し上げます。

先ほどの表彰式におきまして、昨年度の褒章及び国土交通大臣表彰受賞者の「顕彰」と、本年度の「全国建設業協会表彰」の伝達、並びに「鹿児島県建設業協会」の表彰を行いました。

受賞された皆様は、いずれも永年にわたり、本県の建設業の発展に尽力され、多大な貢献をされた方々でございます。

心からお喜び申し上げますとともに、今後ますますのご健勝と、今回の受賞を契機に、後継者の育成をはじめ本県建設業界のさらなる発展のために、一層のご精励あらんことを、ご祈念申し上げます。

さて、我々地域建設業は、災害に強い強靱な国土づくりや人々が安全・安心に暮らせる社会資本の整備を担うのみならず、災害発生時には最

前線で災害対応を担う「地域の守り手 エッセンシャルワーカー」として、また地域経済と雇用を下支えする地域の基幹産業として、その役割はますます重要になってきております。

他方、公共投資については、横ばいで推移しているものの、資機材価格の高騰や人件費上昇の影響等により、近年は実質的な事業量が減少してきており、建設業を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。加えて、中東情勢の影響についても、先行きを注視する必要があります。

このような状況下で、地域建設業が、その社会的使命や役割を持続的に果たしていくためには、企業経営の鍵となる事業量の安定確保や適正利潤の確保をはじめ、担い手の確保・育成・定着、労働環境の改善や生産性向上に向けた働き方改革など、様々な課題に取り組んでいく必要があります。

去る3月19日には、国土交通大臣と建設業団体との間で、技能労働者の賃上げについて、昨年に続き「概ね6%の上昇」を目標とすることが申し合わされました。

また、九州・沖縄ブロック土木部長等会議では、建設業における多様な働き方の実現に向けて、気候を踏まえた働き方などの取り組みを支援するほか、デジタル技術を活用した建設業の更なる働き方改革の推進、建設業の魅力発信の取組拡大や市町村発注工事の働き方改革促進に向けて、国・県・政令市が連携して、鋭意、努力するとされております。

我々、建設業としても、こうした時代の潮流を見極めながら、持続可

能な業界の確立に向けて積極的に取り組んでいく必要がありますが、同時に、これらを実現するためには、安定的・持続的な公共事業予算の確保が不可欠であることは申し上げるまでもありません。

県においては、令和7年度の補正予算と令和8年度の当初予算、合わせて1,452億円の公共・県単公共事業予算を確保していただき、

また、14年連続となる設計労務単価の引き上げや、諸基準の改正など入札・契約制度についても着実に改善が進められております。

塩田知事をはじめ関係部局の皆様には、衷心より感謝申しあげ引き続きのご支援をお願いする次第です。

昨年6月には、今後5年間の事業規模を20兆円強とする第一次国土強靱化実施中期計画が閣議決定され、年末の政府補正予算編成で、初年度分として2兆5千億円の事業費が計上されました。

また、12月には改正建設業法が全面施行され、労務費に関する基準の勧告のほか、労働者の処遇確保が努力義務化されるなど、建設業を取り巻く環境は新たな段階を迎えてきております。

私ども協会といたしましては、技術と経営に優れた会員企業が、地域で信頼され円滑な事業継続ができるよう、今後とも受注機会の確保をはじめ、入札・契約制度の改善に向けた要望活動や労働災害の根絶など、積極的な活動に取り組んでまいります。

本日は、総会スローガンとして「建設業の持続発展と担い手の確保・育成・定着」、「県土の強靱化と災害支援の強化」、「社会的責任の実

「実践と公正な事業活動の推進」、「労災死亡事故の絶滅と交通事故防止の徹底」という四つの柱を掲げております。

今回、提案しております各議案の審議が円滑に進みますよう、会員の皆様方のご協力をお願いいたしますとともに、ご臨席の皆様の、今後ますますのご健勝とご活躍を祈念申し上げまして、ご挨拶といたします。

本日は、どうぞよろしくをお願いいたします。